

平成23年行政事業レビューシート

(警 察 庁)

事業名	事故関連データの電子化による統合利用システムの維持等		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～平成22年度		担当課室	交通企画課		交通企画課長 入谷 誠		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年を目途に交通事故死者数を2,500人以下とするという政府目標を達成するため、交通事故関連情報を国民に分かりやすい形で提供することで、国民の安全意識の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の交通事故に関する知識の普及、交通事故防止に関する知識の啓発を図り、交通事故発生件数及び死傷者数の減少を推進するため、交通事故統計情報提供等システムにより、警察庁及び国土交通省が保有している交通事故関連情報を分析するとともに、その結果をインターネットを通じて国民に分かりやすい形で提供している。							
実施方法	直接実施 業務委託等 補助 貸付 その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	43	19	19	-	-	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	43	19	19	-	-		
	執行額	38	15	9				
	執行率(%)	88%	79%	47%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 国民の交通安全意識の向上		成果実績	人	5,155	4,914	4,863	-
	(参考指標) 交通事故死者数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	交通事故統計情報提供等システムにより提供されているデータ種類数		活動実績 (当初見込み)	種	22	20	22 (22)	- (-)
単位当たりコスト	413千円 / 種		算出根拠	年間執行額(千円) / 交通事故情報提供等システムに提供されたデータ種類数(種)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各都道府県警察のホームページにも交通事故関連情報が掲載されているところもあり、地方自治体へ委ねることは可能であると考える。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。 2 見直しの余地 近年、各都道府県警察が独自にホームページに交通事故発生マップ等を掲載するなど、他の方法による交通事故情報の提供が充実してきているとともに、上記システムへのアクセス件数が月平均10,000件を超えていた運用開始当初から大きく減少していることに鑑みると、上記システムを存置する意義は薄れてきていると考えられることから、一部システムを除き、当該システムを廃止することとした。		
	予算監視・効率化チームの所見		
		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分であると認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 システムの必要性について十分に検討された結果であるといえる。今後も、同様の整備を計画する場合は、他部局・他府省等との役割分担を十分に考慮すること。 3 レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(平成22年の行政事業レビューにおいて廃止を決定済み。)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
9百万円

〔システム保守等を委託〕



【一般競争入札】

A. 民間会社(3者)
9百万円

〔受託したシステム保守等を実施〕

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. パナソニック・システムソリューションズ・ジャパン(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	システム保守業務の委託	7			
	計		7	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニック・システムソリューションズ・ジャパン(株)	システム保守業務	7	1	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	システム用インターネット接続	1	1	
3	(株)オリジナル・テクノロジー・カンパニー	システム改修プログラム	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (警 察 庁)

事業名	高齢者の安全なモビリティ確保の在り方及び高齢者の交通モードに応じた新たな交通安全施策の方向性に関する調査研究		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度		担当課室	交通企画課		交通企画課長 入谷 誠		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	進展する高齢社会に対応できる交通安全対策の基礎とするために、現在開発中の新しい移動手段を含む各移動手段の特性、利用者の特性や地域性に応じた移動手段の選択、高齢者の特性を踏まえた交通安全教育手法や交通安全施設の在り方等に関して、有識者会議の委員から意見を求めつつ調査を実施し、提言を取りまとめる。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	新たな移動手段の走行実験、アンケート調査結果の分析、専門委員との検討委員会の実施等を行い、報告書を作成した。 [平成21年度～平成22年度計画の2年度目]							
実施方法	直接実施 業務委託等 補助 貸付 その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	-	11	6	-	-	
		補正予算	-	0	0	-		
		繰越し等	-	0	0	-		
		計	-	11	6	-	-	
	執行額		-	5	5			
	執行率(%)		-	45%	83%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 高齢者の特性を踏まえた交通安全教育手法、交通安全施設等の在り方に関する報告書のとりまとめ (成果指標) 報告書数		成果実績	件	-	1	1	-
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「高齢社会の進展等に対応した安全なモビリティ確保のための交通安全施策に関する有識者会議」開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	4	4 (4)	- ()
単位当たり コスト	10,290千円 / 事業		算出根拠	総事業費				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<div> <div>1</div> <div>支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>見直しの余地 本事業は、高齢社会に対する安全対策のために必要な調査研究であり、今後の交通警察行政に生かされるものとなった。 本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めている。</div> </div>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<div> <div>1</div> <div>支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分であると認められる。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 交通安全対策は、我が国の交通環境における安全性及び効率性を高めるためにも一層推進していかなければならない分野であることから、引き続き予算の適正な執行に努められたい。</div> </div> <div> <div>3</div> <div>レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。</div> </div>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(事業の終了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

警察庁
5百万円

〔 調査研究事業を委託 〕



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A. 社会システム(株)
5百万円

〔 受託した調査研究事業を実施 〕

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.社会システム(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究者及び研究補助員	5			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	調査研究業務委託	5	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

高齢者の安全なモビリティ確保の在り方及び高齢者の交通モード に応じた新たな交通安全施策の方向性に関する調査研究

平成20年の交通事故死者に占める高齢者の割合は約48.5%（近々半数を超えると予想）
歩行中死者、自転車乗用中死者とも約7割を高齢者が占めている
歩行補助車、電動車いすの他、最近は自転車タイプの歩行補助器具等新たな高齢者用交通手段が開発される

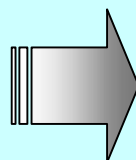
今後、高齢者のモビリティ確保のための交通モードの一層の多様化が予想される

高齢者の事故防止のため各交通モードに関する安全対策の検討が必要

高齢者の安全なモビリティの在り方、各交通モードの実態についての調査検討
検討結果を踏まえた高齢者の各交通モードに対する交通安全施策の方向性の検討、提言

平成21年度

有識者会議設置・開催（4回）
各交通モードの実態調査
地域性を踏まえた交通手段の実態調査
交通安全施設についての意識調査
安全なモビリティの在り方の検討
検討結果中間報告書作成



平成22年度

有識者会議開催（4回）
各交通モードに応じた交通安全施策の検討
地域性を踏まえた交通手段の在り方の検討
交通安全施設の実証的調査・検討
提言の取りまとめ
調査研究結果報告書作成

平成23年行政事業レビューシート

(警 察 庁)

事業名	幼児・児童の自転車用ヘルメット着用等状況調査		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成22年度		担当課室	交通企画課		交通企画課長 入谷 誠		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年を目途に交通事故死者数を2,500人以下とするという政府目標を達成するため、幼児・児童のヘルメット着用の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国において、幼児・児童の保護者等を対象にアンケート調査を実施し、自転車用ヘルメット着用状況及び保護者・児童の意識等を調査し、回収した調査票を基に専門的な分析を行い、幼児・児童のヘルメット着用の促進を図る。							
実施方法	直接実施 業務委託等 補助 貸付 その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	8	6	2	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	8	6	2	-	-	
	執行額		3	2	1	-	-	
	執行率(%)		38%	33%	50%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 幼児・児童の自転車用ヘルメットの着用実態の把握		成果実績	件	1	1	1	-
	(成果指標) 着用状況の調査とりまとめ回数		達成度	%	100%	100%	100%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	47	47	6 (6)	- (-)
単位当たり コスト	1,314千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、今後の幼児・児童のヘルメットの着用促進、義務化等に向けた必要不可欠な調査研究であった。本実施にあたっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分であると認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 交通安全対策は、我が国の交通環境における安全性及び効率性を高めるためにも一層推進していかなければならない分野であることから、引き続き予算の適正な執行に努められたい。</p> <p>3 レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(事業の終了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
1百万円

調査研究事業を委託



【一般競争入札】

A.(株)流通システム研究センター
1百万円

受託した調査研究事業を実施

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)流通システム研究センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究者及び研究補助員	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)流通システム研究センター	調査研究業務委託	1	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

自転車乗車用ヘルメットの効果的な着用促進策の普及

平成19・20年度 ヘルメット着用等状況調査

- 着用率は、 幼児：54.6%（28.1%/19年度） 児童：22.1%（18.2%/19年度）
都市規模別では、 幼児は、大都市ほど着用率高（61.2%/50万都市、35.5%/3万都市） 児童は、逆に大都市ほど着用率低（14.4、37.7）
都道府県別の着用率は、着用率高＝京都、東京、神奈川（この3都府県固定） 着用率低＝新潟、山梨、香川（調査年によりバラツキ）
その他の特徴としては、
・非着用理由は、 「短い距離しか乗らない」、「面倒」、「周りがかぶっていない」
・着用理由は、 幼児（保護者）・児童ともに「自分で考えて必要だと思ったから」が最多。「事故報道を見聞きしたから」は大都市で多い（30.2%/50万都市、15.4%/3万都市）ほかは、都市規模による違いなし。
・子ども同乗経験は、 大都市は、小都市の2倍（50.6%/50万都市、25.5%/3万都市）
・努力義務化認知は、 都市規模による違い大（62.5%/50万都市、49.3%/3万都市）

ヘルメット着用に関する設問を細分化
詳細分析にたえうるサンプル数を確保
調査対象地域を計6都府県に限定（着用率高低上計6県）
幼児2人同乗用自転車の利用状況等を調査

左記調査結果を踏まえ、着用率の高い地域を特定。
特定された地域内で、自転車での幼児の送迎が特に多く見られる幼稚園・保育所の協力を得て、保護者への対面調査実施。
ヘルメット着用等の安全対策に関する意識をヒアリング。

都道府県別・都市規模別の着用率・着用理由等の詳細分析
都道府県における施策（広報啓発、交通安全教育、各種助成制度等）と着用率等の関係調査
幼児2人同乗用自転車の利用状況及び同乗幼児のヘルメット着用状況の把握

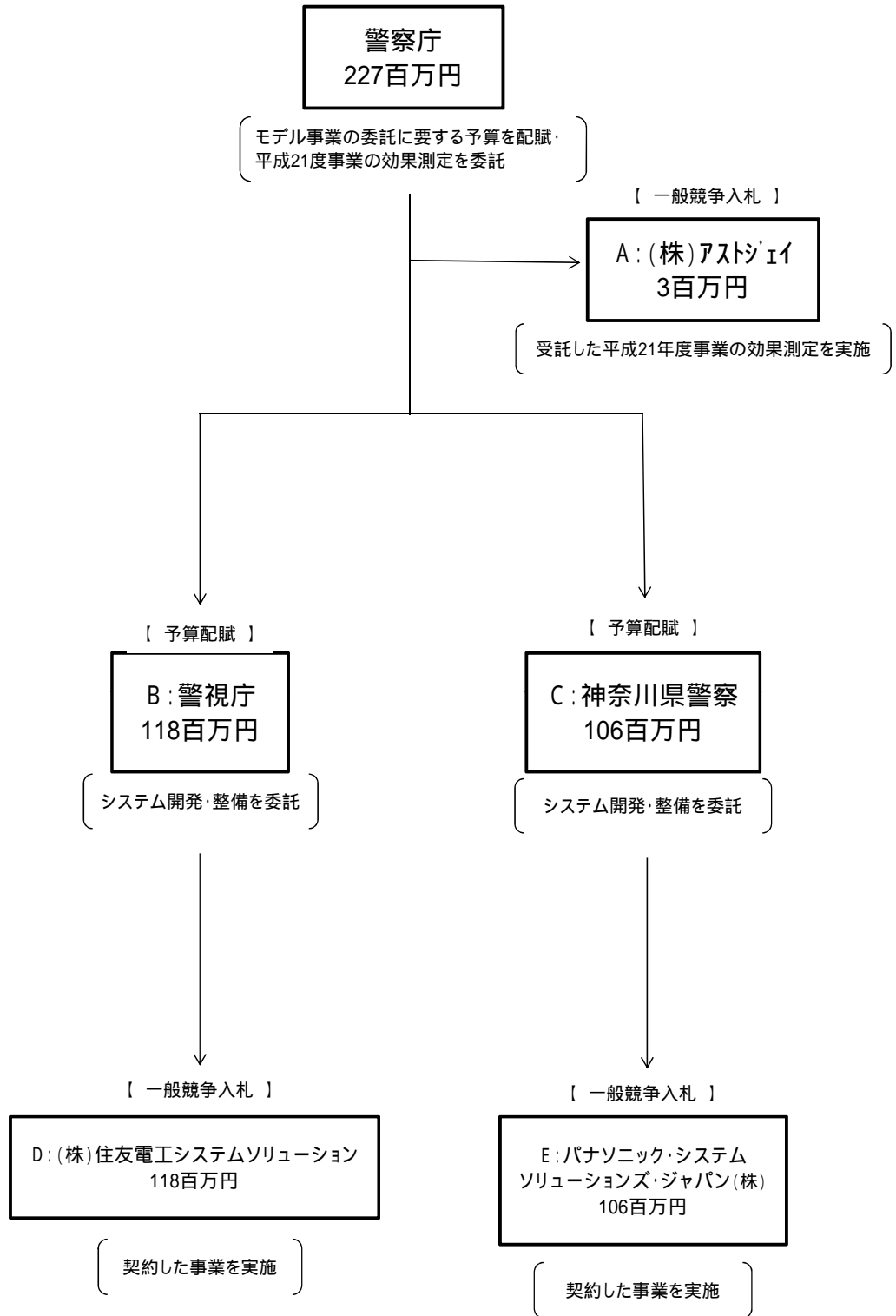
効果的な着用促進策の普及

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化			担当部局庁	交通局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度			担当課室	交通規制課			交通規制課長 北村 博文		
会計区分	一般会計			施策名	4 安全かつ快適な交通の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	車載機に蓄積された車両の走行履歴情報(以下「プローブ情報」という。)は、従来の路側感知器から収集する交通情報を大幅に補完するものであり、これを活用して信号制御の高度化や交通情報の充実等を行い、交通管制システムの高度化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の光ビーコンを介してプローブ情報を収集し、信号制御の高度化や交通情報の充実に活用できる情報を生成する装置を警視庁及び神奈川県警察の交通管制センターに整備するとともに、プローブ情報からCO ₂ 排出量を推計する装置及びプローブ情報に基づく車両運行管理システム(MOCS)の開発を行うモデル事業である。平成22年度は、プローブ情報から信号制御の高度化や交通情報の充実に活用する情報を生成する装置を、警視庁及び神奈川県警察に整備した。また、21年度に整備したシステムの効果測定を行った。 【平成21年度～平成24年度計画の2年度目】									
実施方法	直接実施 業務委託等 補助 貸付 その他()									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
			当初予算	-	266	245	139	30		
			補正予算	-	0	0	0			
			繰越し等	-	0	0	0			
	計		-	266	245	139	30			
	執行額		-	261	227					
	執行率(%)		-	98%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(成果目標) プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化の効果測定				成果実績	件	-	0	1	1
	(成果指標) 報告書数				達成度	%	-	0%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の実施箇所数				活動実績 (当初見込み)	箇所	-	2	2 (2)	- (2)
単位当たりコスト	626,348千円 / 事業				算出根拠	平成23年度までの総事業費(平成21～22年度執行額及び平成23年度予算額)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	既設改修費	105	0							
	工事費等	34	0							
	人件費等	0	30							
	計	139	30							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、都道府県警察に予算配賦をしており、施行状況の報告を受けていることから、支出先を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効なモデル事業であることから、引き続き実施する必要がある。本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、今後も競争性の高い契約の実施に努めることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<div></div>	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者につ いて記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載）	A.(株)アストジェイ			E.パナソニック・システムソリューションズ・ジャパン(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	主任技術者等、リース費	3	機器購入等	中央装置、既設置装置改修	106
	計		3	計		106
	B.警視庁			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	交通管制システム開発・整備に要する経費	118			
	計		118	計		0
	C.神奈川県警察			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	交通管制システム開発・整備に要する経費	106			
	計		106	計		0
	D.(株)住友電気システムソリューション			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機器購入等	中央装置、既設置装置改修	118			
	計		118	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アストジェイ	平成21年度事業の効果測定	3	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	118		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県警察	予算配賦	106		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

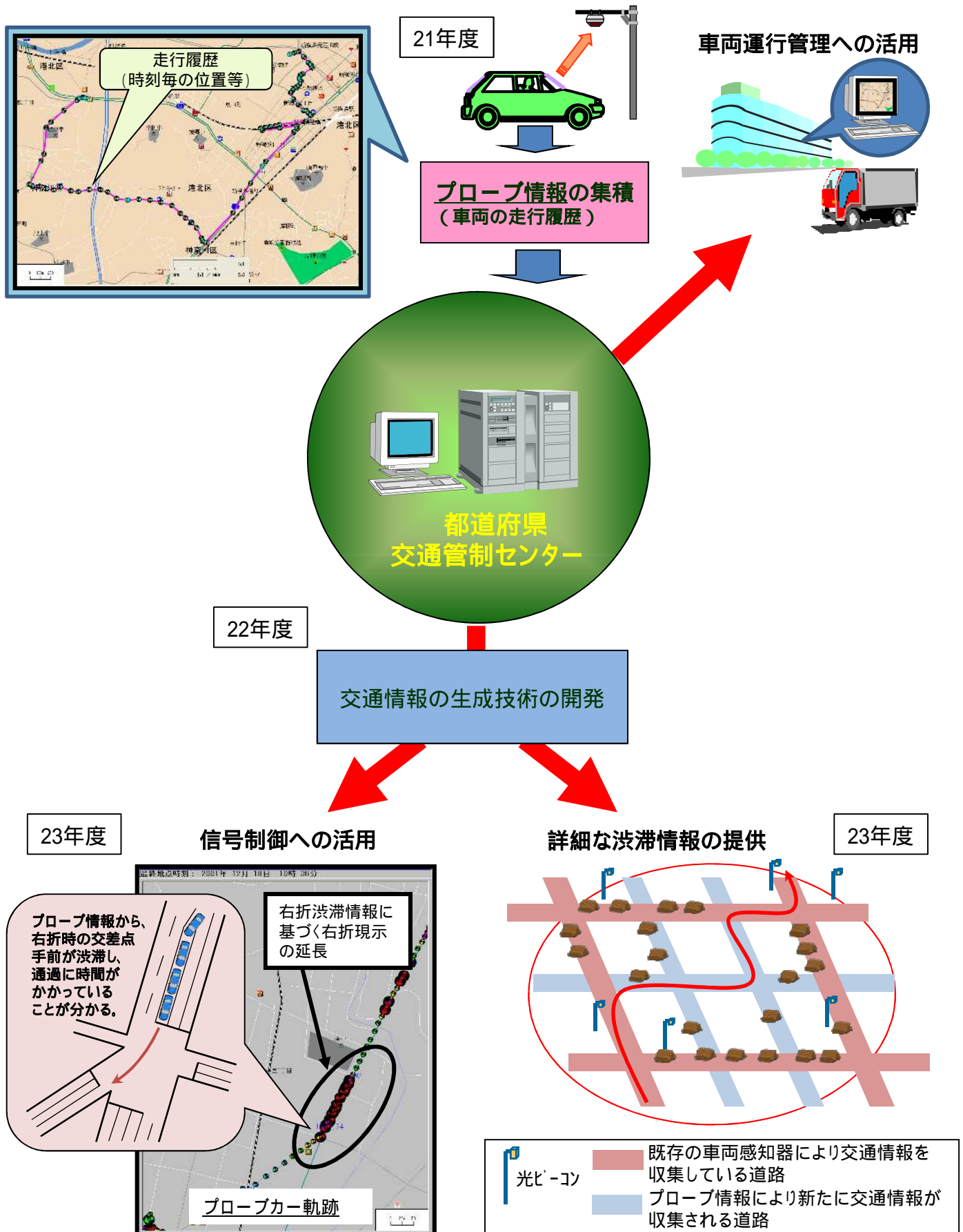
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住友電工システムソリューション	付加装置の買入れ・中央装置改修	118	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニック・システムソリューションズ・ジャパン (株)	付加装置の買入れ・設備工事	106	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化



平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	プロフィール信号制御方式による信号制御高度化モデル事業		担当部局庁	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～平成22年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 北村 博文			
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現今の交通情勢は、交通事故死者数は減少傾向にあるものの、都市部をはじめとして交通渋滞が慢性化しており、地球温暖化対策・CO2削減の観点からも、渋滞のないスムーズな交通流の実現は喫緊の課題となっている。本事業は、新たな信号制御方式を開発し、渋滞発生の回避を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	プロフィール信号制御方式とは、交差点の上流における交通量などの情報を車両感知器で計測し、その情報に基づいて下流の交差点に到着する交通量・到着時間を予測(プロフィール)し、それに応じて直ちに最適な信号制御を行う方式である。平成18年度から同信号制御のモデル事業を実施しており、平成22年度は、21年度に静岡県磐田市内で行ったモデル事業の効果測定を行った。〔平成18年度～平成22年度計画の最終年度〕								
実施方法	直接実施 業務委託等 補助 貸付 その他()								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	275	196	12	-	-		
		補正予算	0	0	0	-			
		繰越し等	0	0	0	-			
		計	275	196	12	-	-		
	執行額		228	187	9				
	執行率(%)		83%	95%	75%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) プロフィール信号制御方式の効果測定			成果実績	件	0	0	1	-
	(成果指標) 報告書数			達成度	%	0%	0%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	整備交差点数			活動実績 (当初見込み)	交差点	30	30	- (効果測定)	- ()
単位当たりコスト	1,274,105千円 / 事業			算出根拠	総事業額(平成18～22年度執行額)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<div> <div>1</div> <div>支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>見直しの余地 本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性も十分確保されている。 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効であり、今後、同種の事業を実施する際には、一般競争入札を行うなど、競争性の高い調達に努める。</div> </div>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<div> <div>1</div> <div>支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</div> </div> <div> <div>3</div> <div>レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</div> </div>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(事業の終了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

警察庁
9百万円

〔 21年度事業の効果測定を委託 〕



【 一般競争入札 】

A:(株)アストジェイ
9百万円

〔 受託した21年度事業の効果測定を実施 〕

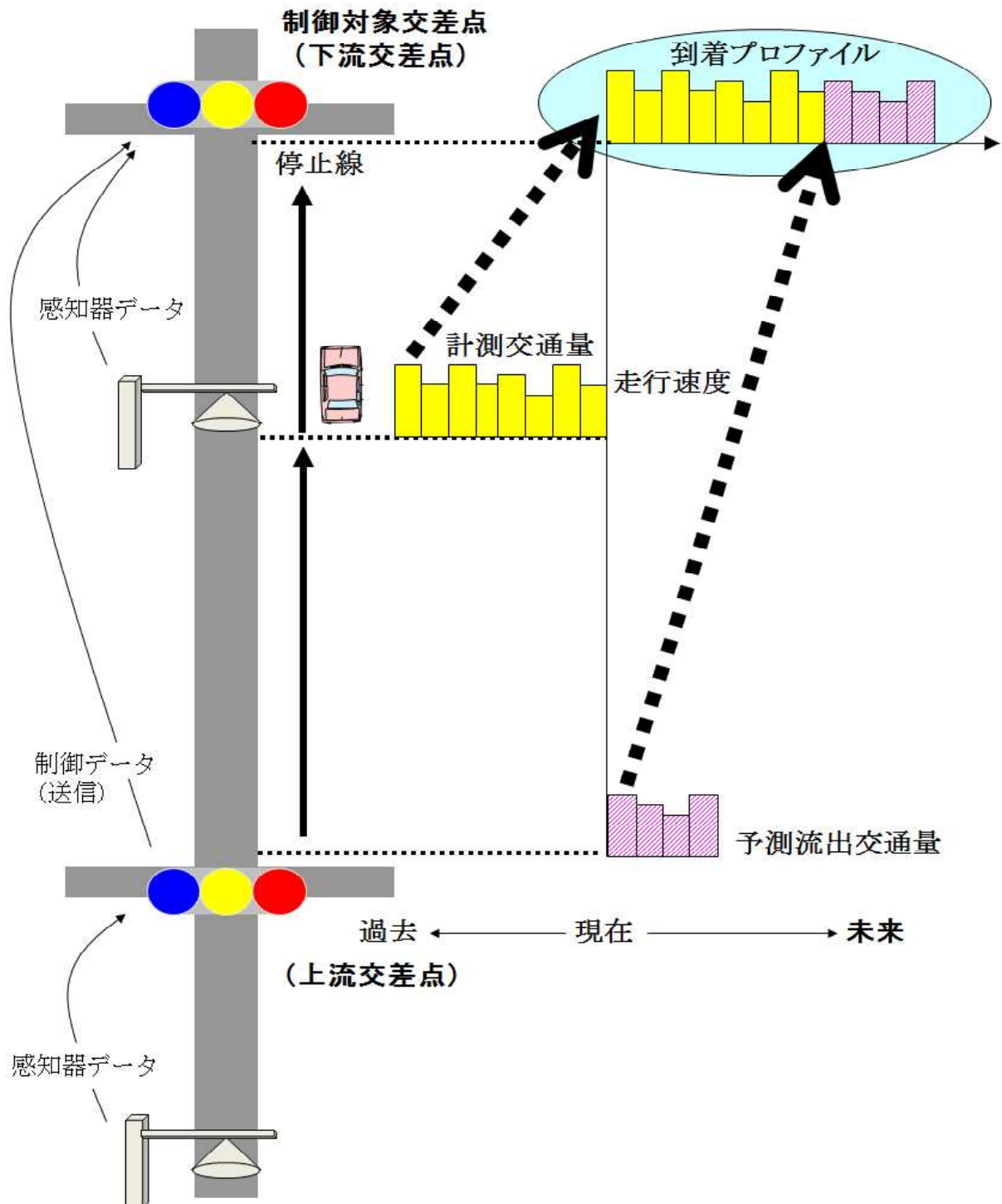
費目・使途 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)アストジェイ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	主任技術者等、リース費	9			
	計		9	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アストジェイ	平成21年度事業の効果測定	9	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

プロフィール信号制御の概念図



平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通安全施設等整備事業効果測定	担当部局庁	交通局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	交通規制課	交通規制課長 北村 博文			
会計区分	一般会計	施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会資本整備重点計画法 (第4条第1項 社会資本整備重点計画)	関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成20年度から平成24年度が計画期間)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効果的、効率的、重点的な交通安全施設等の整備を推進するため、新たに設置した交通安全施設の設置効果を測定し、とりまとめる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度に国の補助金を得て設置した交通安全施設について、迅速かつ効率的に当該目標を達成するために各都道府県が実施した交通安全施設等事業の各事業項目ごとのデータを収集した上、その効果に関して分析を行い、交通安全施設等整備事業のあり方を検証する。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他()		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	5	3	3	3	1
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	5	3	3	3	1	
	執行額	5	2	1.4			
	執行率(%)	100%	67%	47%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(成果目標) 交通安全施設等設置効果のとりまとめ	成果実績	件	1	1	1	1
	(成果指標) 設置効果のとりまとめ件数	達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	分析した事業項目数	活動実績 (当初見込み)	項目	30	30	30 (30)	- (30)
単位当たりコスト	1,432千円 / 年	算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費等	3	1	要求額を過去3カ年の実績平均にしたことによる減			
	計	3	1				

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。 2 見直しの余地 本事業は、道路交通環境の整備を進める上で必要な調査研究であることから引き続き実施する必要がある。 本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、今後も競争性の高い契約の実施に努めることとしている。 本事業は、近年、予算額と執行額(契約額)との差があるため、分析項目が増えなければ、今後の概算要求については数カ年の実績平均を使った要求等に改めて行く。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 今後の概算要求については数カ年の実績平均を使った要求等に改めて行くこと。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
平成24年度概算要求に当たり、効果測定の項目も変更がないので、過去3カ年の実績平均を使用した要求に改め、要求額を削減した(削減額: 1百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

警察庁
1.4百万円

〔 平成21年度事業の効果測定を委託 〕



【 一般競争入札 】

A:(株)都市交流プランニング
1.4百万円

〔 受託した効果測定を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

<div> <div>費目・使途</div> <div> 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) </div> </div>	A.(株)都市交流プランニング			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	主任技術者等、リース費	1.4			
	計		1.4	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市交流プランニング	平成21年度事業の効果測定	1.4	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

交通安全施設等整備事業の効果測定

社会資本整備重点計画

「活力」、「安全」、「暮らし・環境」、「ストック型社会への対応」といった観点から社会資本整備を行い、目標達成に向け効率的な事業執行を推進

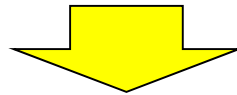
政府目標

平成30年を目途に交通事故死者数を2,500人以下
社会資本整備重点計画において定められている、道路交通環境を整備することにより以下の目標の達成を目指している。

交通死傷事故の抑止

道路交通の円滑化

CO₂排出量の抑止



交通安全施設等整備事業を推進

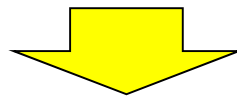
信号機改良(多現示化)



信号灯器のLED化



道路標識の高輝度化・大型化



交通安全施設等整備事業の効果測定に関する調査研究

信号機の新設

交通人身事故
7.6%減



歩車分離化

交通人身事故 4.7%減



信号機の系統化

旅行時間 1.3%減



整備効果等进行分析し、評価した結果を翌年度以降の事業に反映
(アウトカム目標による評価)

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	聴覚障害者の安全運転のための実車による実験等調査研究		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度		担当課室	運転免許課		運転免許課長 廣田 耕一		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	両耳の聴力が、補聴器を用いても10メートルの距離で、90デシベルの警音器の音が聞こえない程度の聴覚障害者についても、平成19年の道路交通法改正により、特定後写鏡(ワイドミラー)の装着を条件に普通乗用自動車の運転が可能になったが、聴覚障害者団体からは運転することのできる車種の拡大について要望があることから、その問題点等について、とりまとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	聴覚障害者に対するアンケート調査や実車による実験等及び専門委員との委員会の実施等を行い、報告書を作成する。 [平成21年度～平成22年度計画の2年度目]							
実施方法	直接実施 業務委託等 補助 貸付 その他()							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	10	7	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	10	7	-	-	
		執行額	-	7	4	-	-	
	執行率(%)	-	70%	57%	-	-		
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
(成果目標) 聴覚障害者が運転することができる自動車の拡大に関する報告書のとりまとめ		成果実績	件	-	1	1	-	
(成果指標) 報告書数		達成度	%	-	100%	100%	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「聴覚障害者の安全運転のための実車による実験等調査研究委員会」開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	3	3 (3)	- (-)
単位当たり コスト	11,120千円 / 事業		算出根拠	総事業費				
平成23・24年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<div> <div>1</div> <div>支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>見直しの余地 本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めた。 今後も、調査研究等の実施に当たっては、競争入札を実施するなど、競争性の確保に努める。</div> </div>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<div> <div>1</div> <div>支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</div> </div> <div> <div>3</div> <div>レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</div> </div>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(事業の終了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
4百万円

〔調査研究事業を委託〕



【一般競争入札】

A.(株)都市交流プランニング
4百万円

〔受託した調査研究事業を実施〕

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)都市交流プランニング			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究者及び研究補助員	4			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市交流プランニング	聴覚障害者の安全運転のための実車による実験等調査研究	4	4	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

聴覚障害者の安全運転のための実車による実験等調査研究

平成21年度

アンケートの実施

- ・ 新規免許取得者(聴覚障害者)及び一般運転者に対するアンケートの実施

専ら人を運搬する構造の普通自動車以外の自動車等についての基礎的調査の実施

- ・ 車体構造、走行特性の調査
- ・ 危険場面の抽出

専ら人を運搬する構造の普通自動車以外の自動車等(二輪車)についての実車による実験等の実施

- ・ 通常のミラーによる視界と死角の計測
- ・ 実車による実証実験

平成22年度

専ら人を運搬する構造の普通自動車以外の自動車等(四輪車)についての実車による実験等の実施

- ・ 通常のミラーによる視界と死角の計測
- ・ 実車による実証実験

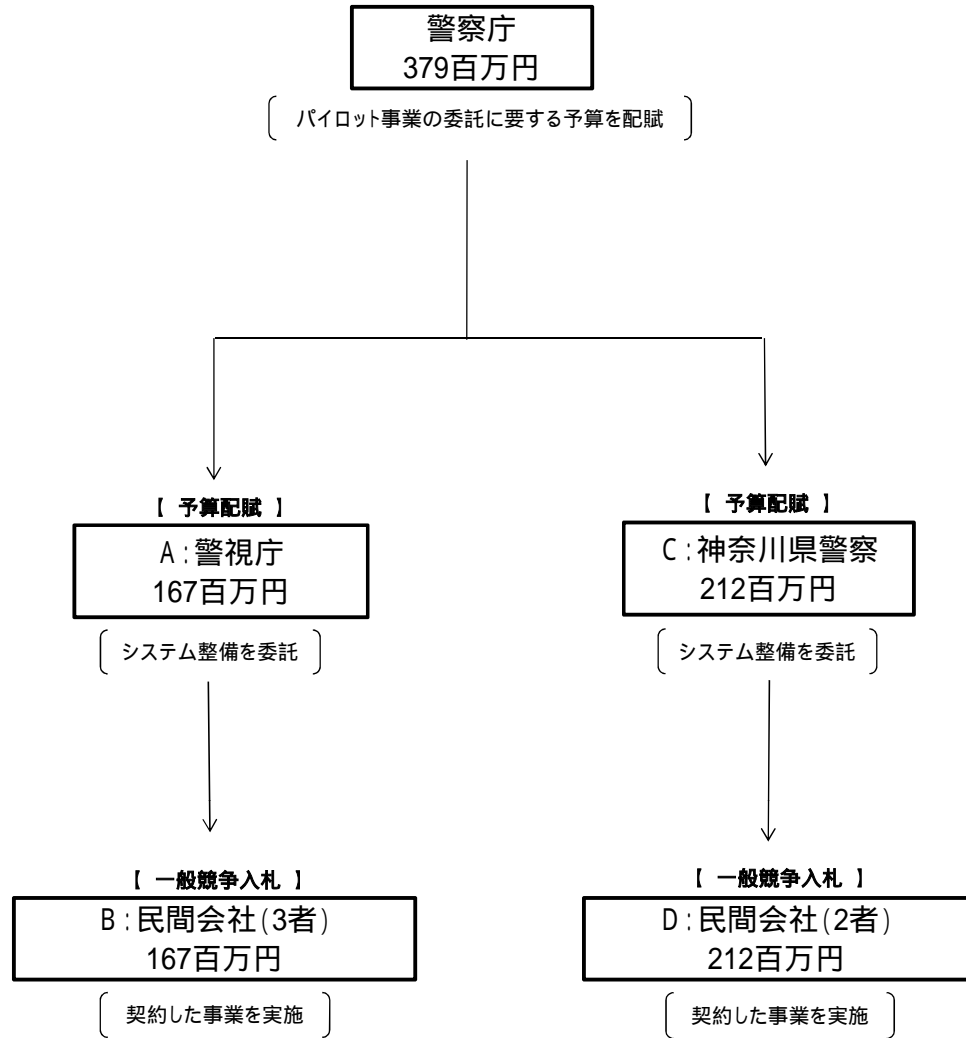
平成23年行政事業レビューシート

(警 察 庁)

事業名	次世代安全運転支援システムパイロット事業	担当部局庁	交通局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度	担当課室	交通規制課	交通規制課長 北村 博文				
会計区分	一般会計	施策名	4 安全かつ快適な交通の確保					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	IT新改革戦略					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察が推進する次世代安全運転支援システム(DSSS)の設置を促進するため、特定の地域においてパイロット事業としてDSSSを整備し、その効果をとりとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度は、次世代安全運転支援システム(DSSS)として、信号見落とし防止支援システム、追突防止支援システム、出会い頭衝突防止支援システム及び一時停止規制見落とし防止支援システムを東京都・神奈川県に導入・整備した。平成23年度は、効果検証を実施する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他()			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	401	11	-	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	401	11	-	
	執行額		-	-	379			
	執行率(%)		-	-	95%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(成果目標) 次世代安全運転支援システムの設置促進及び効果測定 (成果指標) 報告書数		成果実績	件	-	-	0	1
			達成度	%	-	-	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	次世代安全運転システムの整備数		活動実績 (当初見込み)	式	-	-	15 (15)	- (効果検証)
単位当たりコスト	390,286千円 / 事業		算出根拠	平成23年度までの総事業費(平成22年度執行額及び平成23年度予算額)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費等	11	-					
	計	11	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<div> <div>1</div> <div>支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、都道府県警察に予算配賦をしており、施行状況の報告を受けていることから、支出先を把握している。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>見直しの余地 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効なモデル事業であり、引き続き実施する必要がある。 本実施に当たっては、一般競争入札を行っており、今後も競争性の高い契約の実施に努める。</div> </div>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<div> <div>1</div> <div>支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 全国展開に当たっては、設置場所の精査や単価の引下げを検討する。</div> </div> <div> <div>3</div> <div>レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</div> </div>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
DSSSの全国展開については、一部改善との所見をいただき、本事業については、平成23年度の効果検証をもって事業終了となるため改善点はないが、平成24年度において、より安価に導入できる簡易型装置の設置・運用の検証事業を行うこととした。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.警視庁			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	システム整備に要する経費	167			
	計		167	計		0
	B.三球電気(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	設備工事	システム端末整備工事	88			
	計		88	計		0
	C.神奈川県警察			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	システム整備に要する経費	212			
	計		212	計		0
	D.オムロン(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	設備工事	システム設備工事	137			
	機器購入	システム用装置一式	50			
	計		187	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	167		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三球電気(株)	システム端末整備工事	88	1	
2	(株)住友電気システムソリューション	端末装置等の買入れ・装置改修工事	77	1	
3	(株)トラスト	システム設置工事設計委託	1	1	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県警察	予算配賦	212		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロン(株)	システム用装置一式・システム設備工事	187	2	
2	パナソニック・システムソリューションズ・ジャパン(株)	ソフトウェア改修工事・システム設置工事設計委託	25	1	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

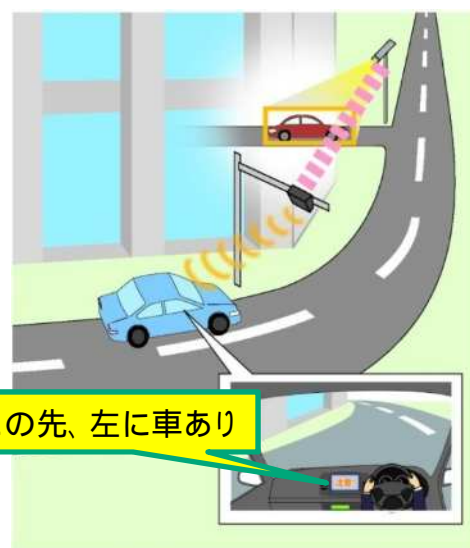
次世代安全運転支援システム(DSSS)の概要

信号見落とし防止支援システム



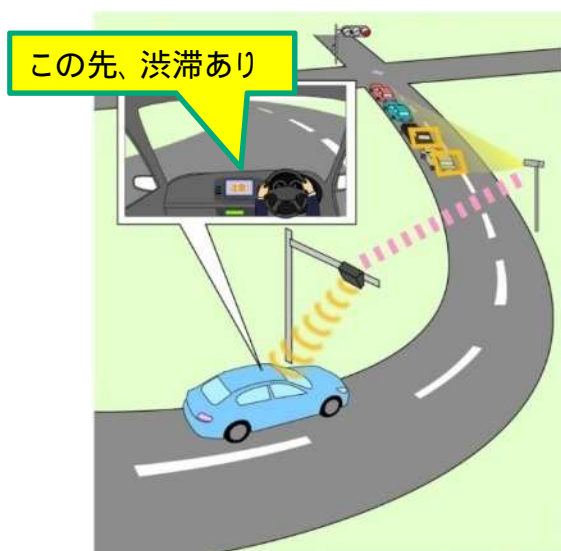
赤信号の見落とし防止を支援します。
路側インフラは、信号情報を信号制御機から取り出し、その情報を交差点に接近する車両に送信します。情報を受信した車両は、減速が十分でない場合、ドライバーに注意喚起を行います。

出会い頭衝突防止支援システム



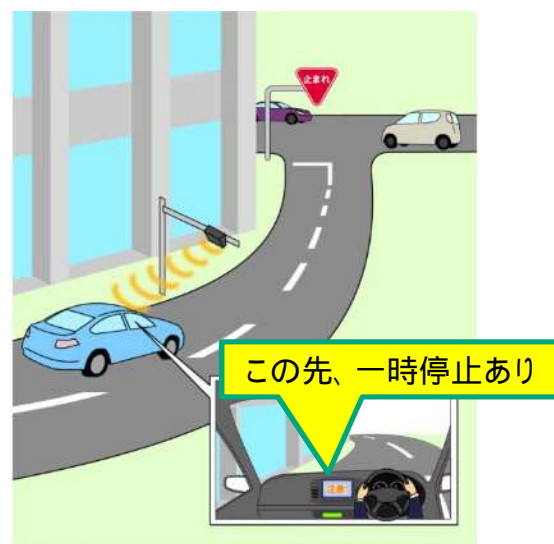
信号機のない交差点における出会い頭衝突事故の防止を支援します。
路側インフラは、交差する道路側の車両を検出し、その情報を交差点に接近する車両に送信します。情報を受信した車両は、自車の走行状態とインフラから提供される情報を基に、ドライバーに注意喚起を行います。

追突防止支援システム



カーブや上り坂の先で渋滞や信号待ちにより、停止又は低速走行している車両に追突する事故の防止を支援します。
路側インフラは、前方の停止・低速車を検出し、その情報を車両に送信します。情報を受信した車両は、減速が十分でない場合、ドライバーに注意喚起を行います。

一時停止規制見落とし防止支援システム



一時停止規制の見落とし防止を支援します。
路側インフラは、一時停止規制のある交差点の手前で、一時停止規制情報を車両に送信します。情報を受信した車両は、減速が十分でない場合、ドライバーに注意喚起を行います。

次世代安全運転支援システム(DSSS)整備箇所一覧

平成22年度、東京都及び神奈川県の15箇所においてパイロット事業による次世代安全運転支援システム(DSSS)を整備し、運用を開始いたしました。

東京都

信号見落とし／追突防止支援システム (7箇所)

番号	地点名(交差点名)	路線	方向	住所	備考
1	松原二丁目	国道20号(甲州街道)	西進	世田谷区松原2丁目36-10	
2	高井戸小北	都道311号(環八通り)	北進	杉並区高井戸西2丁目2-1	追突防止のみ
3	第三京浜目黒出口	都道311号(環八通り)	東進	世田谷区上野毛1丁目2-2	
4	大原第二	都道318号(環七通り)	南進	世田谷区大原1丁目56-3	
5	豊玉氷川神社前	都道318号(環七通り)	北東	練馬区豊玉南3丁目4-1	
6	大原	都道318号(環七通り)	北進	世田谷区大原2丁目21-14	
7	環八瀬田五丁目	都道311号(環八通り)	北進	世田谷区瀬田5丁目17	信号見落としのみ

神奈川県

信号見落とし／追突防止支援システム (4箇所)

番号	地点名(交差点名)	路線	方向	住所	備考
8	大豆戸	県道17号(環状2号)	北東進	横浜市港北区大豆戸町80	
9	切通し	国道246号(厚木街道)	南西進	川崎市高津区久地1丁目3-1	
10	戸塚警察署前	国道1号(東海道)	北進	横浜市戸塚区汲沢町1173	
11	梶ヶ谷	国道246号(厚木街道)	北進	川崎市高津区梶ヶ谷2丁目3-5	

出会い頭衝突／一時停止見落とし防止支援システム (4箇所)

番号	地点名(交差点名)	路線	方向	住所	備考
12	津田山駅北店前	市道	南東進 南進	川崎市高津区下作延1398	コンビニの角
13	青葉台駅傍 & R246分岐	市道	東進 南進	横浜市青葉区つつじが丘9-1	青葉台交差点東約200m
14	青葉台駅傍 & R246合流	市道	北東進 東進	横浜市青葉区青葉台1丁目6-4	青葉台交差点からR246へ向かう合流地点
15	横浜総合病院前	市道	北東進 南東進	横浜市青葉区もみの木台17-41	横浜総合病院北西側

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	ムーブメント信号制御方式による信号制御高度化モデル事業			担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度(予定)			担当課室	交通規制課		交通規制課長 北村 博文		
会計区分	一般会計			施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通渋滞が慢性化している路線の円滑化を図り、CO ₂ 排出量の削減など環境に配慮した交通管理を推進するため、新たな信号制御方式をモデル事業として整備し、その効果をとりとめる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ムーブメント信号制御方式とは、流入路単位で青時間をコントロールすることにより、交通需要の少ない方向の青時間を削減し、需要の多い方向の青時間に割り当てる信号制御方式であり、無駄青時間の削減(渋滞の解消)とともに、錯綜する動線の回避(交通事故の抑止)が期待できる。平成22年度は、交通管制エリア内の交差点に整備するムーブメント信号制御機及び交通管制センターに整備する中央装置等を購入設置した。 [平成22年度～平成24年度計画の初年度]								
実施方法	直接実施 業務委託等 補助 貸付 その他()								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	-	-	286	103	8		
		補正予算	-	-	0	0			
		繰越し等	-	-	0	0			
		計	-	-	286	103	8		
	執行額		-	-	284				
	執行率(%)		-	-	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) ムーブメント信号制御方式の設置効果測定 (成果指標) 報告書数			成果実績	件	-	-	0	1
				達成度	%	-	-	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	整備交差点数			活動実績 (当初見込み)	交差点	-	-	8 (8)	- (3)
単位当たりコスト	387,275千円 / 事業			算出根拠	平成23年度までの総事業費(平成22年度執行額及び平成23年度予算額)				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	機器購入等		91	0	効果測定の箇所数の減				
	人件費等		12	8					
計		103	8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、都道府県警察に予算配賦をしており、執行状況の報告を受けていることから、支出先を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効なモデル事業であることから、引き続き実施する必要がある。本実施にあたっては、一般競争入札で行っており、今後も競争性の高い契約の実施に努めることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

警察庁
284百万円

〔 モデル事業の委託に要する予算を配賦 〕

〔 予算配賦 〕

A : 栃木県警察
142百万円

〔 システム開発を委託 〕

〔 一般競争入札 〕

B : 民間会社 (2者)
142百万円

〔 契約した事業を実施 〕

〔 予算配賦 〕

C : 滋賀県警察
142百万円

〔 システム開発を委託 〕

〔 一般競争入札 〕

D : 民間会社 (3者)
142百万円

〔 契約した事業を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.栃木県警察			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	システム開発事業に要する経費	142			
	計		142	計		0
	B.(株)日本信号			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機器購入等	購入した端末等の整備・調整	104			
	計		104	計		0
	C.滋賀県警察			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	システム開発事業に要する経費	142			
	計		142	計		0
	D.(株)日本信号			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機器購入等	購入した端末等の整備・調整	131			
	計		131	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県警察	予算配賦	142		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本信号	機器購入・装置改修工事	104	3	
2	(株)山本電気	端末等整備工事	38	11	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

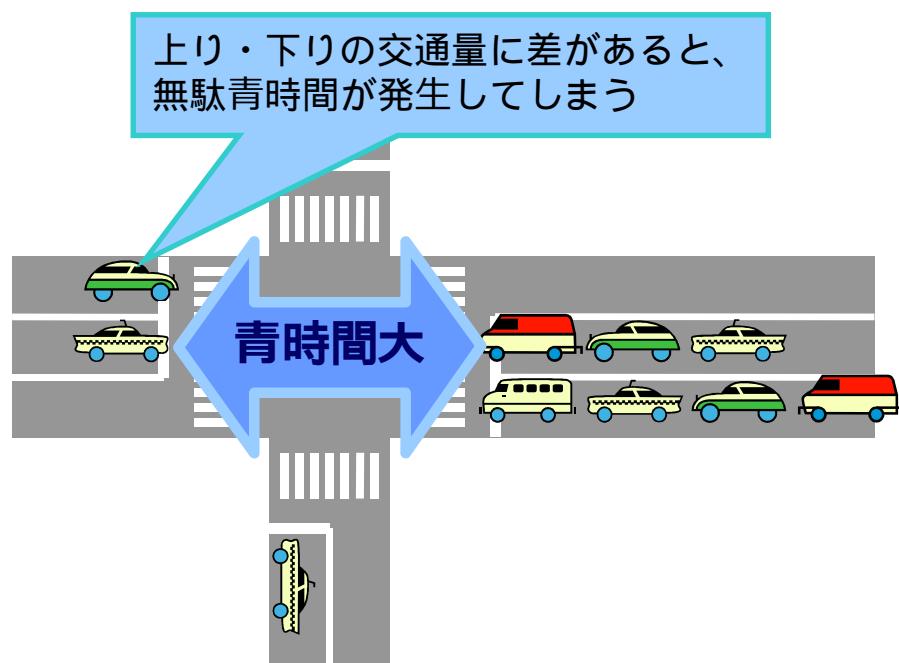
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県警察	予算配賦	142		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本信号	機器購入・整備工事	131	2	
2	パナソニック・システムソリューションズ・ジャパン(株)	装置改修工事	10	1	
3	(株)日本システム	設計委託	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

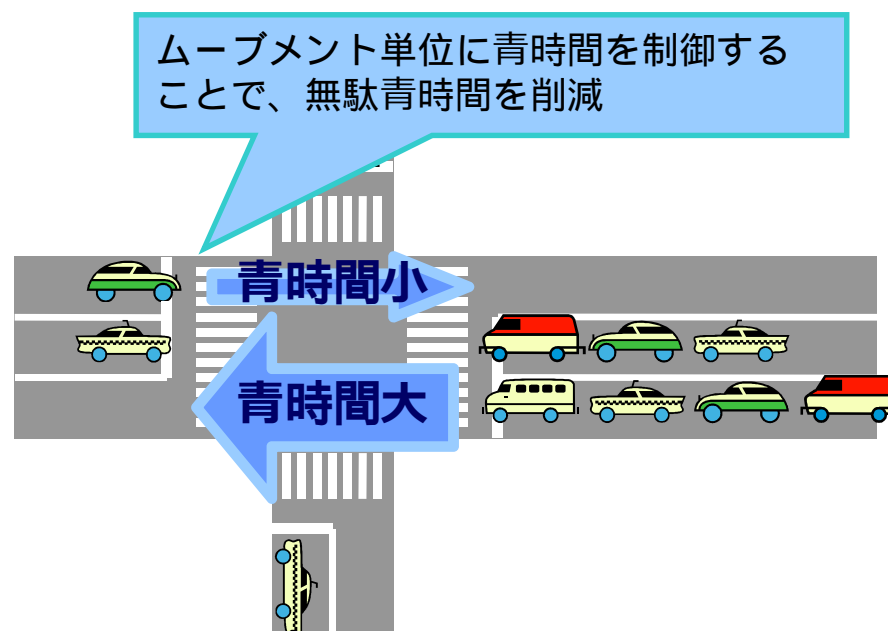
ムーブメント信号制御の概要 1

従来の制御は



路線単位で青時間を制御

ムーブメント制御では

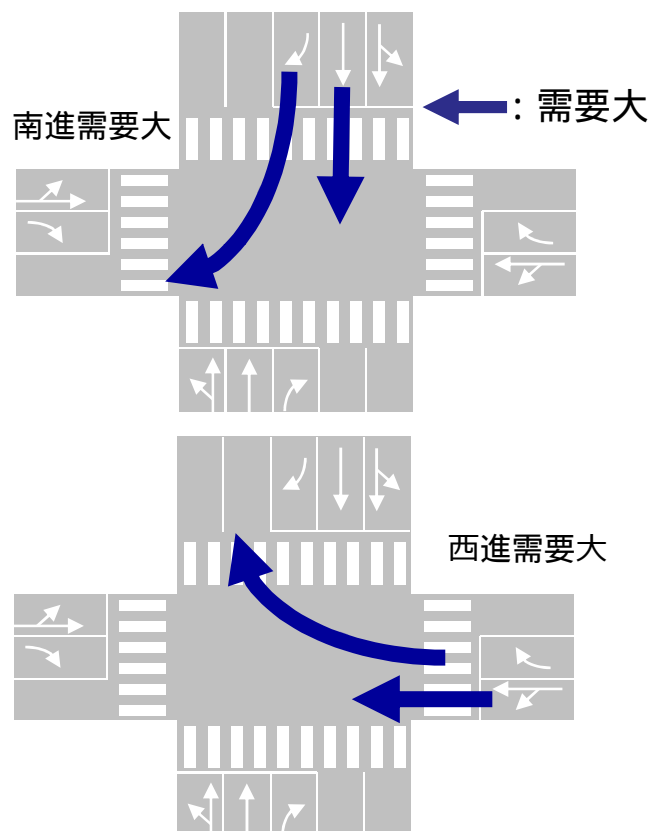


車両や歩行者などの
流入路（ムーブメント）単位で
青時間を制御

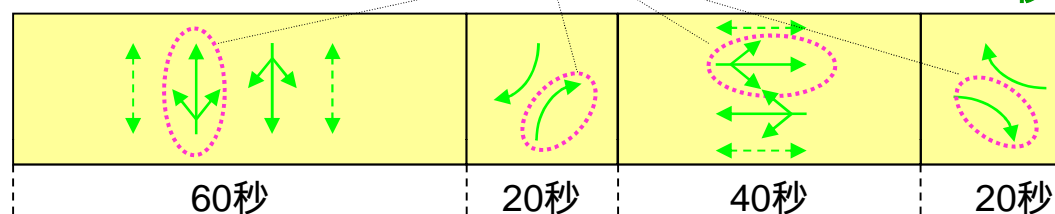
ムーブメント信号制御の概要 2

- 流入路ごとに、交通需要に応じて、青時間（矢印）を表示
- 片寄った交通需要時における無駄青時間の削減
- 流入路単位で灯色を調整するため錯綜がない（車両対車両、車両対歩行者）

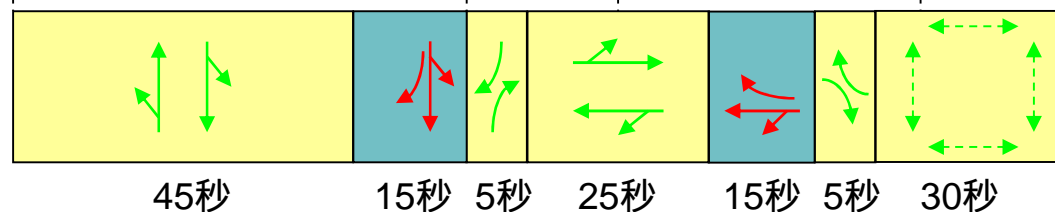
現示が増えても
サイクル長
は増加しない



< 現状制御 >



< ムーブメント制御 >



交通状況によって表示する現示を変える

C=140秒

歩行者専用現示も採用でき「安全」

平成23年行政事業レビューシート

(警 察 庁)

事業名	高齢歩行者・高齢自転車乗用者対策の充実のための調査		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	交通企画課		交通企画課長 入谷 誠		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故死者数の約半数を65歳以上の高齢者が占め、その比率は年々増加しているところ、高齢者の交通事故死者数の大部分を歩行者及び自転車乗用者が占めている。こうした状況に対し、本調査は、高齢歩行者・高齢自転車乗用者に関する実態調査を幅広く行い、事故の要因について詳細な分析を行うことにより、我が国の高齢歩行者・高齢自転車乗用者に係る交通事故の問題点を明らかにし、さらに、これらの問題点を解決するための具体的な手法の提言をとりまとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢者の身体機能・生活実態と交通事故との関連についての文献整理、高齢者を含めた交通事故当事者へのアンケート調査、学識・有識者との検討委員会を実施し、報告書を作成している。 [平成22年度～平成23年度計画の初年度目]							
実施方法	直接実施 業務委託等 補助 貸付 その他()							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	9	9	-	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	9	9	-	
	執行額	-	-	5				
	執行率(%)	-	-	56%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
(成果目標) 高齢歩行者・高齢自転車乗用者に係る交通事故の問題点及び解決方策についての報告書のとりまとめ		成果実績	件	-	-	1	1	
(成果指標) 報告書数		達成度	%	-	-	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「高齢歩行者・高齢自転車乗用者対策の充実のための調査検討委員会」開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	4 (4)	- (4)
単位当たりコスト	13,483千円 / 事業		算出根拠	平成23年度までの総事業費(平成22年度執行額及び平成23年度予算額)				
平成23・24年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	9	-					
計	9	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<div> <div>1</div> <div>支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>見直しの余地 本事業は、高齢社会における安全対策のために必要な調査研究であることから、引き続き実施する必要がある。 本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めた。</div> </div>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<div> <div>1</div> <div>支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分であると認められる。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。なお、当該事業が交通事故死者数の減少にいかに関与したかという事後的な検証が必要である。</div> </div> <div> <div>3</div> <div>レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</div> </div>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(事業の終了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
5百万円

〔調査研究事業を委託〕



【一般競争入札】

A. 東京海上日動リスクコンサルティング(株)
5百万円

〔受託した調査研究事業を実施〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究者及び研究補助員	5			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	調査研究業務委託	5	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

高齡歩行者・高齡自転車乗用者対策の充実のための調査

平成 21 年の交通事故死者に占める高齡者の割合は 49.9% (年々増加している)
日本は高齡者死者の割合が諸外国の 2 倍以上、特に歩行中・自転車乗用中の事故が顕著

平成 23 年度

施策の検討

課題・問題点の整理

先進的取組の調査・分析

我が国の施策の方向性

問題の解決に向けて



施策の確立



平成 22 年度

高齡者の事故の実態把握

高齡者の身体特性

都市構造上の問題

高齡者の生活環境

地域的特性

高齡者の意識行動

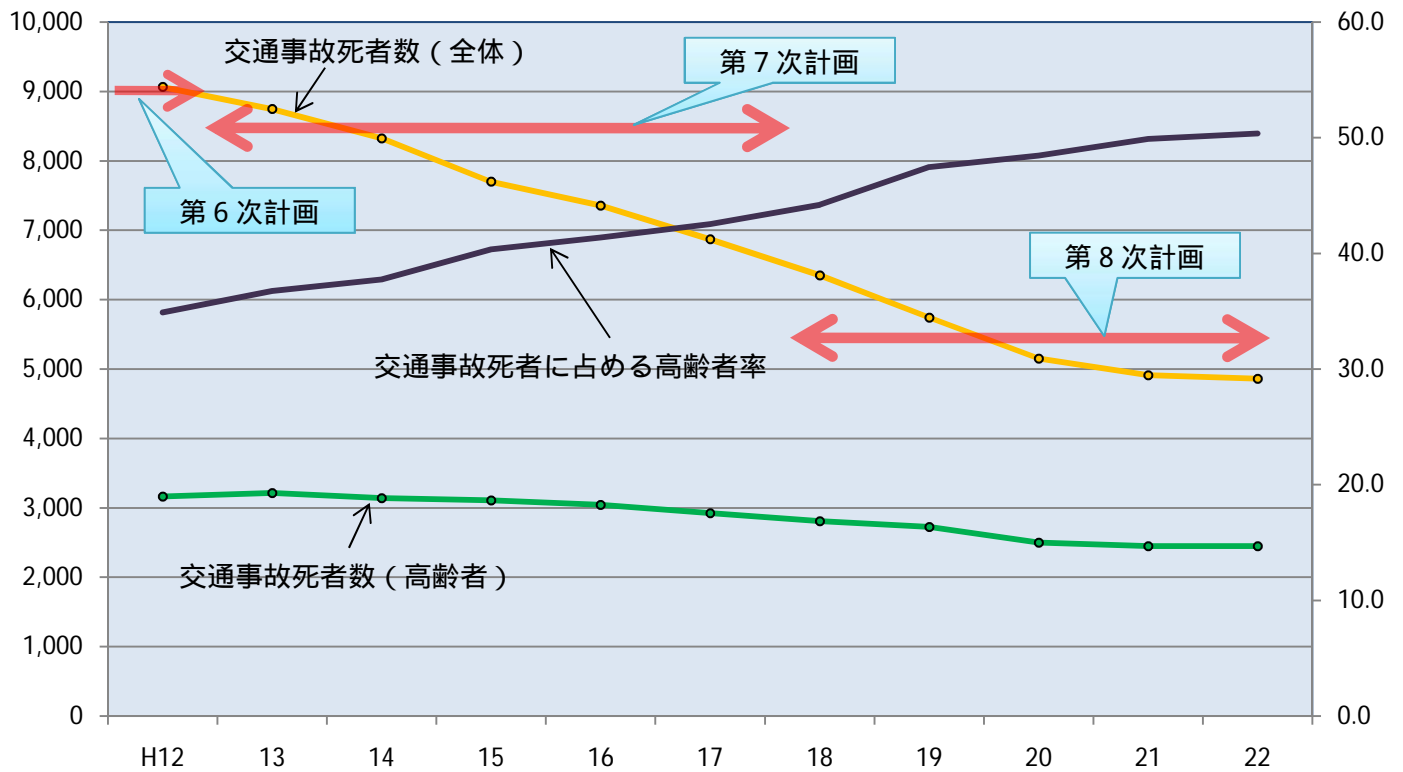
生活道路の問題

* 事故要因として考えられる上記項目等について
実態調査等を実施し、マクロ・ミクロに分析

多角的事故要因分析の実施

高齡者の交通事故死者数の減少・今後 10 年で交通事故死者数を半減

交通事故発生状況(H12～H22)



	死者数（人）							死者数 目標	
	全体		高齢者						
			構成率 (%)	指数	うち歩行中・ 自転車乗用中				
					構成率 (%)				
H12	9,066	100	3,166	34.9	100	2,088	23.0	計 画 第 6 次	9,000人 以下
13	8,747	96	3,216	36.8	102	2,102	24.0	第 7 次 計 画	8,466人 以下
14	8,326	92	3,144	37.8	99	2,078	25.0		
15	7,702	85	3,109	40.4	98	2,096	27.2		
16	7,358	81	3,046	41.4	96	2,002	27.2		
17	6,871	76	2,924	42.6	92	1,880	27.4		
18	6,352	70	2,809	44.2	89	1,832	28.8	第 8 次 計 画	5,500人 以下
19	5,744	63	2,727	47.5	86	1,840	32.0		
20	5,155	57	2,499	48.5	79	1,657	32.1		
21	4,914	54	2,452	49.9	77	1,647	33.5		
22	4,863	54	2,450	50.4	77	1,638	33.7		
23～27								計 画 第 9 次	3,000人 以下

指数は平成12年を100とした数値
構成率は全体死者数に占める割合

（政府目標）
平成30年目途に2,500人以下

平成23年行政事業レビューシート

(警 察 庁)

事業名	飲酒運転対策の充実を図るための調査研究	担当部局庁	交通局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度(単年度事業)	担当課室	交通企画課	交通企画課長 入谷 誠				
会計区分	一般会計	施策名	4 安全かつ快適な交通の確保					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	アルコール依存症である者による飲酒運転は、罰則の引き上げや行政処分強化等の従前の対策では抑止が不十分であるため、依存症である間は、自動車を物理的に運転できないようにするなどの新たな仕組みについて調査研究を行い、その結果を取りまとめる。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	物理的に飲酒運転をできなくするアルコール・インターロック装置(AIL)の活用を念頭に置き、国内において実際にAILを利用している企業及びその従業員に対する利用実態等の調査、AILを開発、製造しているメーカーに対する具体的な取組み等についてのインタビュー、既にAILを制度的に導入している諸外国の状況についての文献調査を実施し、有識者等からなる調査研究委員会での検討を経て、AILを制度的に導入しようとする場合の課題等について整理する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他()			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	-	9	-		
		補正予算	-	-	0	-		
		繰越し等	-	-	0	-		
		計	-	-	9	-		
	執行額		-	-	4	-		
	執行率(%)		-	-	44%	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) アルコール依存である者に対するアルコール・インターロック装置の導入等に関する報告書のとりまとめ		成果実績	件	-	-	1	-
	(成果指標) 報告書数		達成度	%	-	-	100%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	「飲酒運転対策の充実に関する調査研究委員会」開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	4	-
単位当たり コスト		4,060千円 / 事業	算出根拠	総事業費				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。 2 見直しの余地 飲酒運転の根絶を図るため、新たな対策について喫緊に検討する必要があったことから、本件調査研究は有効な事業であった。実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めた。		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p> <div> <div>1</div> <div>支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分であると認められる。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 交通安全対策は、我が国の交通環境における安全性及び効率性を高めるためにも一層推進していかなければならない分野であることから、引き続き予算の適正な執行に努められたい。</div> </div> <div> <div>3</div> <div>レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。</div> </div> <p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
<p>特になし(事業の終了)</p>			
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>特になし</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

警察庁
4百万円

〔調査研究事業を委託〕



【一般競争入札】

A.(株)イノベーション
4百万円

〔受託した調査研究事業を実施〕

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)イノベーション			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究者及び研究補助員	4			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イノベーション	調査研究業務委託	4	9	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

飲酒運転対策の充実

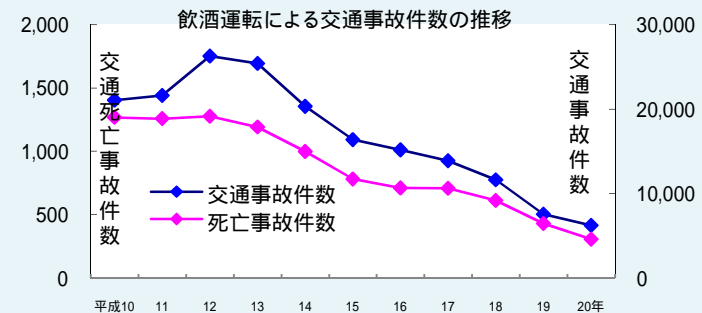
従来の飲酒運転対策

道交法改正による罰則や
行政処分の強化(H13・H19)

飲酒運転取締りの強化

飲酒運転根絶機運の醸成

飲酒運転の
大幅な減少



飲酒運転根絶のためには
常習飲酒運転者の対策が必要

しかし根絶には程遠い

特に、**アルコール依存症である者**には
・罰則強化による感銘力
・免許取消し等の行政処分の抑止力
・交通安全教育といったソフトな手法
等の**従来型対策の効果が期待できない**



**アルコール依存症である者へ
の特別な対策が必要！**

H20・21年度：内閣府で有効性の検証

常習飲酒運転者の飲酒運転行動抑止
に関する調査研究

我が国の常習飲酒運転の実情の把握
国内外における常習飲酒運転者の対策の分析
諸外国の事例を参考とした常習飲酒運転者対策
の検討・検証 等

有効性が確認

アルコール・
インターロック装置

医師の介入・診断

平成22年度

**制度官庁による現実的な仕組み
(制度)の検討が必要**

**専門医・有識者を交え、制度化の
ための調査研究を実施**

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	講習予備検査等の検証改善と高齢運転者の安全運転継続のための実験の実施調査研究		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	運転免許課		運転免許課長 廣田 耕一		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成21年6月に講習予備検査制度が導入されて1年以上が経過したことから、講習予備検査の運用に伴い得られたデータを分析して、検査の判定基準が適切なものであるかどうかについて検証し、その結果をとりまとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度は、講習予備検査等と医師の診断結果の関係についての調査、警察庁システム登録の講習予備検査関係のデータ調査、高齢者講習等における特異者の通報・措置要領の検討等を行った。 [平成22年度～平成23年度計画の初年度目]							
実施方法	直接実施 業務委託等 補助 貸付 その他()							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	-	10	15	-	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
	計	-	-	10	15	-		
	執行額	-	-	5				
	執行率(%)	-	-	50%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(成果目標) 講習予備検査等の検証改善等に関する報告書のとりまとめ		成果実績	件	-	-	1	1
	(成果指標) 報告書数		達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「講習予備検査等の検証改善と高齢運転者の安全運転継続のための実験の実施調査研究委員会」開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	3 (3)	- (3)
単位当たりコスト	19,647千円 / 事業		算出根拠	平成23年度までの総事業費(平成22年度執行額及び平成23年度予算額)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費等	15	-					
	計	15	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、高齢社会に係る安全対策の一環として高齢者講習の充実を図るために有効な調査研究であり、引き続き実施する必要がある。 本実施にあたっては、一般競争入札で行っており、引き続き競争性の高い契約の実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(事業の終了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
5百万円

〔調査研究事業を委託〕



【一般競争入札】

A. 社会システム(株)
5百万円

〔受託した調査研究事業を実施〕

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.社会システム(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究者及び研究補助員	5			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	講習予備検査等の検証改善と高齢運転者の安全運転継続のための実験の実施調査研究	5	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

講習予備検査等の検証改善と高齢運転者の安全運転継続のための 実験の実施に関する調査研究

講習予備検査等の検証

データ収集

警察情報管理システム及び県警による調査により下記のデータを収集する。

講習予備検査の実施状況について
講習予備検査受検後の申請取消の状況について
講習予備検査を複数回受検した者の状況について
等

有識者による検討

収集した基礎データの分析を行い、下記事項について検討する。
課題の抽出
検証のための手法の開発

平成23年度

カットオフポイント、総合点の算出式等の 検証と改正案の作成

平成22年度に開発した手法に基づく検証の実施
カットオフポイント、総合点の算出式等の改正案の作成

高齢運転者の安全運転継続のための実験

実験・アンケート調査・文献調査

高齢運転者の運転適性検査結果（動体視力、夜間視力等）と運転行動の関連性に係る簡易シミュレーターによる実験

身体機能と運転行動との関係についての文献調査

現在の高齢者講習に関して、受講者及び講師に対するアンケート調査

有識者による検討

高齢者講習におけるシミュレーターの活用の提言
現在の高齢者講習の検証

平成23年度

高齢者講習で活用する簡易シミュレーター（仮称）の基準案作成

高齢者の身体機能に応じた指導を行うための基準案の作成

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	生活道路におけるゾーン対策に関する調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度			担当課室	交通規制課			交通規制課長 北村 博文						
会計区分	一般会計			施策名	4 安全かつ快適な交通の確保									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活道路における交通事故防止対策については、コミュニティ・ゾーンの推進や生活道路事故抑止マニュアルを作成するなどして、都道府県警察と道路管理者が連携した対策を推進してきたところであるが、全交通事故の減少率に比較して生活道路(車道幅員5.5m未満)における減少率が低いため、新たな生活道路対策に関する調査研究を行い、その結果をとりまとめる。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	海外で効果的な生活道路対策として普及しているゾーン対策に着目し、最高速度等に係るゾーン規制やゾーンの設定条件、ゾーンの明示方法等について、学識経験者等による委員会を立ち上げて効果的なゾーンな対策について調査研究を行った。													
実施方法	直接実施 業務委託等 補助 貸付 その他()													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求							
	予算の 状況	当初予算	-	-	5	-	-							
		補正予算	-	-	0	-								
		繰越し等	-	-	0	-								
		計	-	-	5	-	-							
	執行額		-	-	3									
	執行率(%)		-	-	60%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)					
	(成果目標) 生活道におけるゾーン対策に関する報告書のとりまとめ			成果実績	件	-	-	1	-					
	(成果指標) 報告書数			達成度	%	-	-	100%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込					
	「生活道路におけるゾーン対策推進調査研究検討委員会」開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	-	-	3 (3)	- (-)					
単位当たり コスト	3,035千円 / 事業			算出根拠	総事業費									
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由										
	計													

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	効果的な調査研究とするため、企画競争入札(公募型プロポーザル方式)を採用した。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本実施にあたっては、企画競争入札(公募型プロポーザル方式)で行っており、競争性も十分確保されている。 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効な調査研究であり、今後、同種の事業を実施する際には、同様の入札方式を実施するなど、効果的で競争性の高い調達に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>2 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(事業の終了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

警察庁
3百万円

[調査研究を委託]



【 一般競争入札 】

A:(株)都市交流プランニング
3百万円

[受託した調査研究を実施]

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市交流プランニング	アンケート調査、海外に関する調査、委員会の運営	3	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

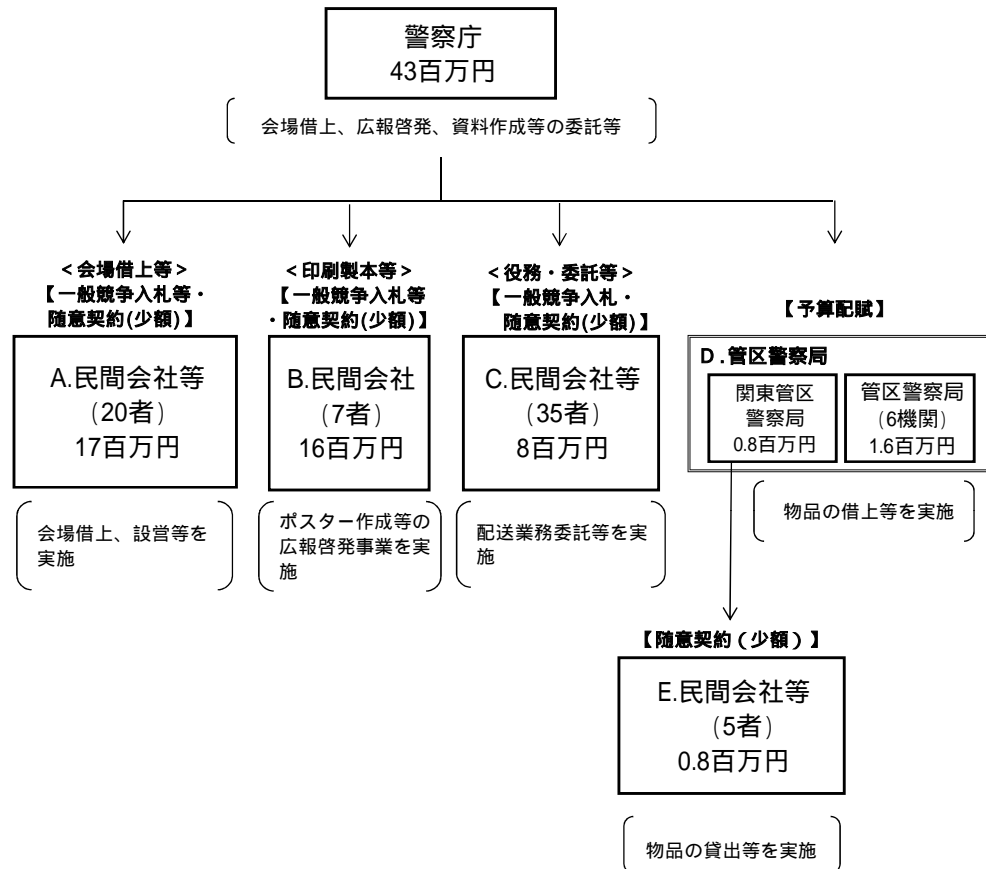
平成23年行政事業レビューシート

(警 察 庁)

事業名	広報啓発等	担当部局庁	交通局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	交通企画課	交通企画課長 入谷 誠			
会計区分	一般会計	施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広報啓発事業、各種大会開催、資料作成等の事業を実施することにより、交通の安全と円滑を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度においては、ポスターやチラシ等を活用した広報啓発事業を実施したほか、白バイ安全運転競技大会や交通安全国民運動中央大会等の開催、免許更新時講習用映画の作成等を実施した。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他()		
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	458	86	52	50	47
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	458	86	52	50	47
	執行額		431	53	43		
	執行率(%)		94%	62%	83%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 交通安全に関する国民意識の向上等 (参考指標) 交通事故死者数	成果実績	人	5,155	4,914	4,863	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	パンフレット、チラシ等の作成枚数	活動実績 (当初見込み)	枚	100,000	3,791,500	1,362,000 (1,362,000)	- (538,000)
単位当たりコスト	42,551千円 / 年	算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	1	実績単価の反映等による減額			
	警察装備費	48	46				
計	50	47					

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握しているほか、管区配賦分については定期的に調査を行うことにより、支出先を把握している。		
	2 見直しの余地 本事業は、広報啓発活動による国民の交通安全意識の向上など、交通安全行政の一環として必要性が高いため、継続して実施する必要がある。 本事業は、一般競争入札の実施により競争性を確保しているほか、随意契約案件については公募を実施することで他者の参入の機会を設けている。また、少額の随意契約案件については、複数者から見積りを徴収し、競争性を確保している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1	支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分であると認められる。	
	2	改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成24年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、仕様の見直し、調達数量の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。	
	3	レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度予算の概算要求に際しては、実績単価を反映させたほか、必要な数量の見直しを図り、要求額を削減した(削減額:2百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.自動車安全運転センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	会場借上等	7			
	計		7	計		0
	B.テレビ朝日映像(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	広報啓発用映像資料の製作	5			
	計		5	計		0
	C.日本通運(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	外部記録媒体の複製及び配送業務	5			
	計		5	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車安全運転センター	白バイ大会会場借上等	7	随意契約	
2	(株)ダスキン	白バイ大会会場運営業務	3	1	
3	本田技研工業(株)	白バイ大会用車両整備等	2	1	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テレビ朝日映像(株)	交通安全教育用映像資料の製作	5	4	
2	(株)日テレアックスオン	交通安全教育用映像資料の製作	2	6	
3	(株)サン・フレア	道路交通法の翻訳・製本	2	2	
4	(株)ディスコ	交通安全教育用ポスター及びリーフレットの製作	2	8	
5	中和印刷(株)	交通統計資料等の製作(3件)	2	随意契約	
6	(株)ダイワ	交通統計資料等の製作(2件)	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株)	外部記録媒体の複製及び配送業務	5	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					